



Sustainability Report

2026

東京建物グループ
サステナビリティレポート 2026

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
サステナビリティに関する取り組み推進体制
マテリアリティに基づくKPI・目標
ステークホルダー・エンゲージメント
イニシアチブへの参加
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
TNFD提言に基づく情報開示
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
自然災害対策
生物多様性
水資源
循環型社会の推進
環境配慮に関する外部評価・認証
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
サプライチェーンマネジメント
品質・お客様満足の向上
不動産ストックの再生・活用
地域社会・コミュニティへの貢献
人材開発
健康経営／労働安全衛生
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス

データ集

第三者保証

東京建物グループは、
東京建物の企業理念である「信頼を未来へ」を、
グループ全体の理念としても掲げています。
創業者・安田善次郎が旨とした「お客様第一」の精神と、
約130年にわたる歴史の中で
培ってきた信用に裏打ちされた「信頼」こそが、
私たちが社会に提供する価値であると考えています。

グループ理念

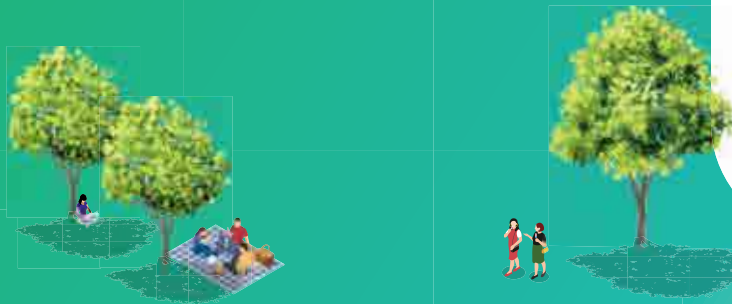
「信頼を未来へ」

世紀を超えた信頼を誇りとし、
企業の発展と豊かな社会づくりに挑戦します。

企業姿勢

「信頼を未来へ」は、創立100周年を迎えた1996年に
東京建物の企業理念として制定されました。
この理念を実践するため、東京建物では以下の企業姿勢
を定めています。

私たちは、豊かで夢のある暮らしを応援します。
私たちは、快適な都市環境づくりを目指します。
私たちは、価値あるやすらぎの空間を創造します。



会社概要 (2025年12月31日現在)

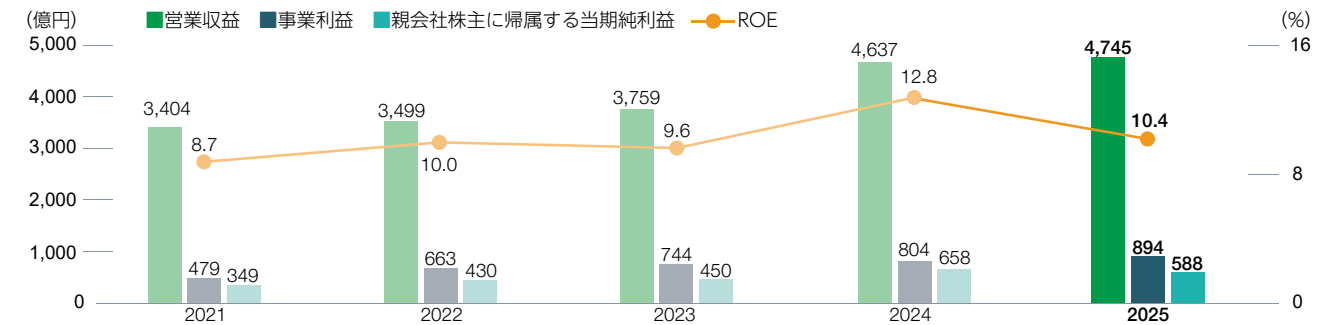
会社名	東京建物株式会社
本社	〒103-8285 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 東京建物八重洲ビル ※商業登記上の本店所在地は東京都中央区八重洲一丁目9番9号。
代表者	代表取締役社長執行役員 小澤 克人
創立	1896年(明治29年)10月1日
資本金	924億円

事業セグメント	ビル事業(オフィスビル・商業施設・物流施設等の開発、販売、賃貸および管理等)、住宅事業(マンション等の開発、販売、賃貸および管理等)、アセットサービス事業(不動産の仲介・コンサルティング、駐車場の開発・運営等)、その他事業(体験型施設運営事業、ファンド事業、海外事業、その他)
従業員数	836名
連結従業員数	5,035名
連結子会社数	44社
持分法適用関連会社数	41社

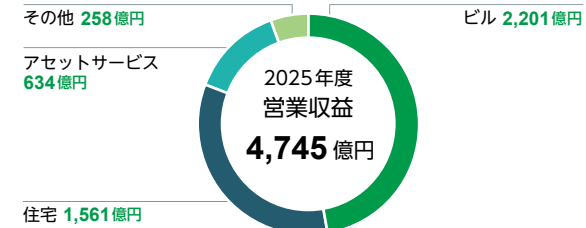
[事業紹介](#)

財務ハイライト

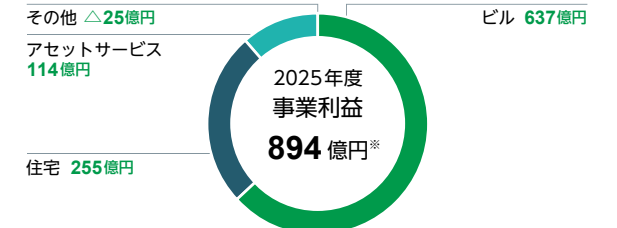
営業収益、事業利益、親会社株主に帰属する当期純利益、ROE



事業セグメント別営業収益



事業セグメント別事業利益



* 事業利益には、セグメント利益または損失の調整額として、上記以外のセグメント間取引消去△1億4千2百万円、各報告セグメントに配分をしていない全社費用等△123億5千2百万円が含まれる。

CONTENTS

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

- サステナビリティに関する取り組み推進方針
- サステナビリティに関する取り組み推進体制
- マテリアリティに基づくKPI・目標
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアチブへの参加
- サステナビリティに関する外部評価

環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- TNFD提言に基づく情報開示
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 自然災害対策
- 生物多様性
- 水資源
- 循環型社会の推進
- 環境配慮に関する外部評価・認証
- サステナビリティファイナンス

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会・コミュニティへの貢献
- 人材開発
- 健康経営／労働安全衛生
- ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

データ集

第三者保証

02 グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

04 トップメッセージ

07 サステナビリティに関する取り組み推進

- 07 サステナビリティに関する取り組み推進方針
- 10 サステナビリティに関する取り組み推進体制
- 11 マテリアリティに基づくKPI・目標
- 13 ステークホルダー・エンゲージメント
- 14 イニシアチブへの参加
- 16 サステナビリティに関する外部評価

17 環境

- 18 TCFD提言に基づく情報開示
- 22 TNFD提言に基づく情報開示
- 28 環境マネジメント
- 31 脱炭素社会の推進
- 38 自然災害対策
- 42 生物多様性
- 44 水資源
- 46 循環型社会の推進
- 49 環境配慮に関する外部評価・認証
- 50 サステナビリティファイナンス

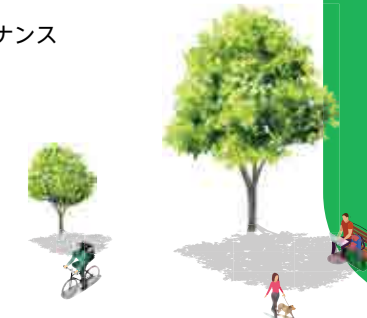
53 社会

- 54 人権の尊重
- 59 サプライチェーンマネジメント
- 62 品質・お客様満足の向上
- 67 不動産ストックの再生・活用
- 70 地域社会・コミュニティへの貢献
- 76 人材開発
- 78 健康経営／労働安全衛生
- 84 ダイバーシティ&インクルージョン

88 ガバナンス

- 89 コーポレート・ガバナンス
- 95 リスクマネジメント
- 98 コンプライアンス

- 103 データ集
- 113 第三者保証



編集方針

東京建物グループ(以下、当社グループ)は、持続可能な社会の実現に向けて、当社グループが果たすべき役割、そして推進している取り組みをステークホルダーの皆様にお伝えするため、サステナビリティに関する取り組みの情報(以下、サステナビリティ情報)を広く社会に向けて発信しています。サステナビリティ情報を網羅的に掲載した年次報告書である本レポートを中心として、すべてのサステナビリティ情報をウェブサイト「サステナビリティ」ページに掲載しています。サステナビリティ情報の発信にあたっては、当社グループ全体の、また企業に求められる重要テーマごとの、取り組みに関する方針や目標、体制、具体的な取り組みを中心に伝えするとともに、具体的な取り組み状況をお伝えすることを意識し、定量データの充実を図っています。

本レポートにおいて、東京建物グループについては「東京建物グループ」または「当社グループ」、東京建物株式会社については「東京建物」または「当社」、グループ各社については各社名を表記しています。

発行日

2026年6月
(前回発行：2025年6月、次回発行予定：2027年6月)

対象期間

2025年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)を報告対象期間としていますが、一部当該年度以外の内容も記載しています。データ集の一部は各年度4月～翌3月で区切っています。

対象範囲

当社グループの取り組みの報告を基本としながら、当社およびグループ各社の取り組みについても報告しています。データ集の集計範囲は下記の通り区分しており、例外がある場合は、該当箇所に別途記載しています。

集計範囲の区分		東京建物グループ全体に占める比率 ^{※2}	
		売上高比率	従業員比率
東京建物グループ ^{※1}	(全事業)	100%	100%
東京建物	ビル事業	67.2%	16.6%
	住宅事業	36.4%	
		30.2%	

※1 東京建物および国内外の連結子会社44社を対象としている。
 ※2 データカバー率は、事業活動に関連するデータは売上高比率が該当し、従業員に関連するデータは従業員比率が該当する。

参照したガイドライン

- ・GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード
- ・SASBスタンダード
- ・ISO26000 社会的責任に関する手引
- ・TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言」
- ・TNFD「自然関連財務情報開示タスクフォースによる提言」
- ・ISO 30414:2018 ヒューマンリソースマネジメントー内部及び外部人的資本報告の指針
- 各種対照表

第三者保証

本レポートにおける報告数値の信頼性を確保するため、環境・社会データの一部について、LRQAリミテッドによる第三者保証を受けています。第三者保証の対象となるデータについては、データ集において✓マークを付しています。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
サステナビリティに関する取り組み推進体制
マテリアリティに基づくKPI・目標
ステークホルダー・エンゲージメント
イニシアチブへの参加
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
TNFD提言に基づく情報開示
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
自然災害対策
生物多様性
水資源
循環型社会の推進
環境配慮に関する外部評価・認証
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
サプライチェーンマネジメント
品質・お客様満足の向上
不動産ストックの再生・活用
地域社会・コミュニティへの貢献
人材開発
健康経営／労働安全衛生
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス

データ集

第三者保証

東京建物株式会社
代表取締役社長執行役員 **小澤 克人**

人を中心に据え、付加価値を提供することで、 社会課題の解決と企業としての成長を より高い次元で実現する

人を中心に。その人が今も将来も幸せに生きることを目指して

当社グループは、2030年を見据えた長期ビジョンに掲げる「次世代デベロッパー」として、建物に住まう人や集う人が、今はもちろん、将来にわたり安心して働き、暮らすことができる建物の開発や管理に尽力しています。近年のZEB・ZEHやグリーンビルディングなどに代表される環境に配慮した建物の開発や管理など、様々なサステナビリティの取り組みを推進しています。

社長に就任してから1年の間に私が強く実感したのは、お客様のサステナビリティ、とりわけ環境面に対する意識が急速に高まっていることです。当社が環境に配慮した建物を提供し、お客様がそれに対して付加価値を感じてくださっている確かな手ごたえを感じています。

その象徴的な事例が、2024年12月に竣工した「Brillia 深沢八丁目」です。同プロジェクトは、『ZEH-M』基準に適合する大規模建築物として日本で初めて竣工した分譲マンションで、住棟全体で一次エネルギー消費量削減率100%以上を実現しました。環境性能を高めることでそのコストが販売価格に一定程度反映される側面がありますが、販売は極めて好調に推移しました。こうした結果は、環境性能が高いということがお客様に高い付加価値として評価されていることの表れと捉えています。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
サステナビリティに関する取り組み推進体制
マテリアリティに基づくKPI・目標
ステークホルダー・エンゲージメント
イニシアチブへの参加
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
TNFD提言に基づく情報開示
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
自然災害対策
生物多様性
水資源
循環型社会の推進
環境配慮に関する外部評価・認証
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
サプライチェーンマネジメント
品質・お客様満足の向上
不動産ストックの再生・活用
地域社会・コミュニティへの貢献
人材開発
健康経営／労働安全衛生
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス

データ集

第三者保証

トップメッセージ

また、Brillia 深沢八丁目に限らず当社グループでは、従前からBrilliaの分譲マンションにおける廃棄物削減に向けた取り組みとして「すてないくらしプロジェクト」を進めており、その一環として、空間デザインの力で分別や衛生環境の課題解決を目指す「GOMMY」も展開しています。一見すると、小さな取り組みに思われますが、マンションの管理組合の方々や協議しながら、実際にそこに住む人にとってよりよい環境をどう作っていくか、この過程が広く持続性に繋がるのだと捉えています。私たちは、時代の変化に応じて持続的に価値ある建物の提供に尽力しており、その実現には、お客様に価値をご理解いただくことが不可欠です。特に環境分野においては、提供する価値と対価の関係を丁寧にお伝えし、ご納得いただくことを重視してきました。「良いものだから」と一方的に提案するのではなく、お客様ご自身にその価値を見出していただくことが重要であると考えています。こうした提供する価値と理解醸成のプロセスこそが、私たちの取り組みの根幹を成すものであり、目指す姿の本質であると捉えています。

そしてこれは、当社グループの事業すべてに共通します。オフィスビルなら働く人、商業施設なら利用する人、必ず中心には人がいます。サステナビリティとは、環境対応を進めることにとどまらず、人を中心に据えて、よりよく生きるための価値を高めていく取り組みなのです。私たちはその価値づくりに伴走する立場にあることを、改めて強く認識しています。

当社グループの根幹にある考え方を統合し、一本の軸を通したサステナビリティ方針

当社グループは2025年12月に「東京建物グループ サステナビリティ方針」を制定しました。以前より当社グループが推進してきたサステナビリティに関する様々な取り組みの根幹にある考え方を統合することで一本の軸を通し、グループ全体の方向性を一致させることにより、これまで以上に効果的な実践につなげていくことがこの方針の狙いです。

この方針は、「地球と共生する事業活動を通じて、持続可能な環境の実現に貢献していきます。」「『人』に寄り添い、だれもがいきいきと暮らせる社会の実現に貢献していきます。」「健全で公正な企業活動を通じて、持続的な企業価値の向上を実現していきます。」という3つのテーマで構成されています。これらは、個別に存在するものではなく、人を中心にして不可分のつながりを有するものです。まず、人は都市で生活してもコンクリートの中だけで生きているわけではなく、自然環境に癒しを求めたり、また、自然環境から災害を受けたりする場合もあることから、都市の利便性を享受しつつ、地球環境、自然環境といかに共生していくかの重要性を掲げています。次に、働く、住まう、体験する、集う時には、いつも「人」が主役であり、「人」に寄り添って、職場環境を整えていくことや社会におけるニーズを満たしていくことを方針として掲げました。さらに、これらを支える基盤として、当社グループの企業活動そのものが健全かつ公正であることにより、すべてのステークホルダーにとってのいい会社を目指すことを掲げています。この方針は制定して満足するものではありません。多様な手法を活用してグループの役員に浸透させることで、グループ一体となってより高い次元で実践してまいります。

「TOFROM YAESU」を中心としたYNKエリアにおける様々なサステナビリティに関する取り組み

当社グループは、「TOFROM YAESU」をはじめとして、東京の八重洲・日本橋・京橋(YNK)エリアにおいて複数の大規模再開発を推進しています。

私たちは、元々YNKエリアに本社を置き、事業を営んできました。YNKエリアは歴史を紐解くと、江戸時代には多様な地域から食材などが運び込まれる河岸が発達し、商いのまちとして発展した場所です。そうした背景から、YNKエリアには古くから続く飲食店や多様な店舗が集積し、通りを歩けばその土地ならではのにぎわいを感じられるエリアが形成されてきました。

こうした歴史を踏まえ、当社グループではYNKエリアにおいて「想いをつなぎ、新しきを育むまち」というテーマを掲げ、単に新しいものを導入するのではなく、そのまちが持つ個性や精神性、文化や歴史を尊重し、それらを生かしながら融合を図ることを重視しています。同じYNKエリアに根差してきた企業として、地元の方々、テナント様や入居者様、そしてこの地域に愛着を持つ多くの方々との思いを共有しながら、この場所の価値を高め、そこにある課題と一緒に乗り越えていきたいと思えます。

TOFROM YAESUは、地下街を介して東京駅に直結しており、高速バスターミナルが開業し、劇場・カンファレンス施設もプレオープンしました。今後は、医療施設や商業区画なども順次開業する計画で、東京駅周辺の回遊性を高め、YNKエリアの交流機能を強化し、人流の観点でも重要な役割を担っていきます。このように交通、文化、商業を統合する機能を有し、そこで生活する人がより豊かになるための役割を果たしていく重要な存在になると捉えています。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
サステナビリティに関する取り組み推進体制
マテリアリティに基づくKPI・目標
ステークホルダー・エンゲージメント
イニシアチブへの参加
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
TNFD提言に基づく情報開示
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
自然災害対策
生物多様性
水資源
循環型社会の推進
環境配慮に関する外部評価・認証
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
サプライチェーンマネジメント
品質・お客様満足の向上
不動産ストックの再生・活用
地域社会・コミュニティへの貢献
人材開発
健康経営／労働安全衛生
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス

データ集

第三者保証

トップメッセージ

そのためにまず着手すべきなのは、防災性の向上です。YNKエリアは、かつては古い建物が密集し、緊急車両も通れない道があるなど、危機管理の面で課題を抱えていた地域でした。東日本大震災を経て、災害時にその地域が本当に持続可能かという視点が強く意識されるようになり、街区を一体的に整備する今回の再開発でも、防災性能の向上が重要な柱になりました。TOFROM YAESUでも、広場などによる帰宅困難者の受け入れ機能なども整備され、人を中心に考えることで、命を守る防災性が大前提であるという姿勢が貫かれています。

また、店舗の入れ替わりはまちの活力を維持するうえで欠かせません。しかしそれは、伝統や歴史を切り捨てることではありません。YNKエリアでは、歴史や文化、地域性、精神性を尊重しながら、まちに新しい機能を加えて、より楽しみが生まれる場所に変えていくことを重視しています。商業施設でも、江戸時代から続くYNKエリアの食文化を継承しつつ、新たな個性を加えられるような店舗を集積させる計画が進んでいます。

さらに、このプロジェクトでは「つながり」や「ネットワーク」も重要なキーワードになっています。TOFROM YAESUでは、熱源設備をビル内に整備し、エリアにおける熱源設備と連携させることで、エリア全体でのエネルギー効率をより高める考え方を打ち出しています。交通機能、文化、エネルギー、それぞれのテーマを単独の取り組みとしてではなく、連携させることで、より一層価値を引き出せるようにプランニングする。そして、そこで生きる人のウェルビーイングを支え、高めていく。この循環は、当社グループが掲げるサステナビリティのあり様そのものといえます。

次世代デベロッパーになるために、 今だけではなく将来の社会課題も考える

当社グループは、2030年を見据えた長期ビジョン「次世代デベロッパーへ」のもと、事業を通じた社会課題の解決と企業としての成長のより高い次元での両立を目指しています。「次世代」と明言し、将来にわたる持続性を前提としたビジョンであるからこそ、当然にサステナビリティに関する取り組みが不可欠な要素となります。これまで述べたように当社グループでは、事業を通じて様々な取り組みを積み重ねてきましたが、「東京建物グループ サステナビリティ方針」の制定を経て改めて目指すべき方向性が明確になった今、従来の延長として漫然と取り組みを推進するのではなく、方針に基づく具体策を計画に落とし込んで着実に実行していくことが重要です。

現在、まさにその実行フェーズへと移行しており、2027年2月には新たな経営計画を公表する予定です。新たな経営計画では、これまでのサステナビリティに関する取り組みを踏まえつつ、当社グループ全体として、より効果的な取り組みを着実に推進できるよう、議論を深めていきます。

YNKエリアで展開されている実践は、決してそのエリアに限定されるものではありません。池袋や関西、さらには地方都市など、当社グループが事業を推進する多様なエリアにおいて、それぞれの地域特性を踏まえながら、その中心にいる人に伴走する形で価値を高めていきたいと考えています。

欧米ではサステナビリティの取り組みに逆行する動きが一部で見られ、日本の企業もその動向を踏まえた対応の在り方が問われていますが、私たちの姿勢が揺らぐことはありません。当社グループの取り組みは、人の思いや価値観に寄り添う実践の積み重ねにほかなりません。持続可能で、安心して



住みやすい未来をつないでいくという確固たる思いを貫き、デベロッパーとしてサステナビリティに関する取り組みを着実に推進していきます。

今後においても、この軸をぶらすことなく、人を中心として、今も将来も、人がよりよく生きられるような取り組みを一層推進することで、社会価値と企業価値の双方の向上を実現してまいります。

小澤克人

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針

サステナビリティに関する取り組み推進体制
 マテリアリティに基づくKPI・目標
 ステークホルダー・エンゲージメント
 イニシアチブへの参加
 サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
 TNFD提言に基づく情報開示
 環境マネジメント
 脱炭素社会の推進
 自然災害対策
 生物多様性
 水資源
 循環型社会の推進
 環境配慮に関する外部評価・認証
 サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
 サプライチェーンマネジメント
 品質・お客様満足度の向上
 不動産ストックの再生・活用
 地域社会・コミュニティへの貢献
 人材開発
 健康経営／労働安全衛生
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
 リスクマネジメント
 コンプライアンス

データ集

第三者保証

サステナビリティに関する取り組み推進方針

東京建物グループのサステナビリティに関する取り組み推進

当社グループは、将来にわたり推進する主なサステナビリティに関する取り組みとそれらを通じて実現すべき事項を掲げた「東京建物グループ サステナビリティ方針」をグループ共通で制定しています。

また、事業を通じて実現する社会との共有価値を意識し、「社会価値創出」と「価値創造基盤」の観点から、サステナビリティに関する取り組みにつながる14のマテリアリティ（重要課題）を特定しています。

さらに、2030年を見据えた長期ビジョン「次世代デベロッパーへ」においては、事業を通じて「社会課題の解決」と「企業としての成長」をより高い次元で両立することで、すべてのステークホルダーにとっての「いい会社」を目指すことを掲げています。また、長期ビジョンの実現に向けて策定した中期経営計画（2025～2027年度）では、基本方針において「成長を支える経営インフラの高度化」を掲げ、その要素の一つとして「サステナビリティ（環境・社会・ガバナンス）」を特定しています。

これらに基づき、グループ一体となって様々なサステナビリティに関する取り組みを推進することで、企業としての成長を実現するとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

☑ 長期ビジョン・中期経営計画

東京建物グループ サステナビリティ方針

当社グループは、本方針をグループ共通で制定するとともに、本方針に掲げる内容をグループ全体で共有し、浸透させることで、グループ一体となってサステナビリティに関する取り組みを推進しています。

東京建物グループ サステナビリティ方針

私たち東京建物グループは、持続可能な社会の実現に向けて、グループ理念「信頼を未来へ」に基づき、事業を通じてサステナビリティの取り組みを推進していきます。そのために、グループ役員一人ひとりが、将来にわたり社会課題と誠実に向き合うとともに、すべてのステークホルダーと信頼関係および協力関係を築いていきます。

地球と共生する事業活動を通じて、持続可能な環境の実現に貢献していきます。

私たちは、環境に配慮した建物の開発や維持管理およびサービスの提供、都市における緑の創出と保全、脱炭素社会の推進に資するエネルギーの活用、循環型社会の推進に寄与する資源の活用、ならびに気候変動による自然災害への対応等を通じて、将来世代が安全・安心を実感することができ、快適でやすらぎのある暮らしを享受できる持続可能な環境の実現に貢献していきます。

「人」に寄り添い、だれもがいきいきと暮らせる社会の実現に貢献していきます。

私たちは、従業員の働きがいと働きやすさを向上させるための人材育成、健康増進およびダイバーシティ&インクルージョンの実践、お客様を第一に考えた商品・サービスの提供、地域社会に寄り添うまちづくり、そしてあらゆる人の価値観や人権の尊重に関する取り組み等を通じて、だれもがいきいきと暮らせる社会の実現に貢献していきます。

健全で公正な企業活動を通じて、持続的な企業価値の向上を実現していきます。

私たちは、法令、社会規範および企業倫理の遵守を徹底するとともに、リスクマネジメントの強化や適切な情報開示による透明性の確保等を通じてガバナンスのさらなる高度化に取り組むことにより、すべてのステークホルダーの信頼や期待に応え、持続的な企業価値の向上を実現していきます。

☑ 東京建物グループ サステナビリティ方針

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針

- サステナビリティに関する取り組み推進体制
- マテリアリティに基づくKPI・目標
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアチブへの参加
- サステナビリティに関する外部評価

環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- TNFD提言に基づく情報開示
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 自然災害対策
- 生物多様性
- 水資源
- 循環型社会の推進
- 環境配慮に関する外部評価・認証
- サステナビリティファイナンス

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会・コミュニティへの貢献
- 人材開発
- 健康経営/労働安全衛生
- ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

データ集

第三者保証

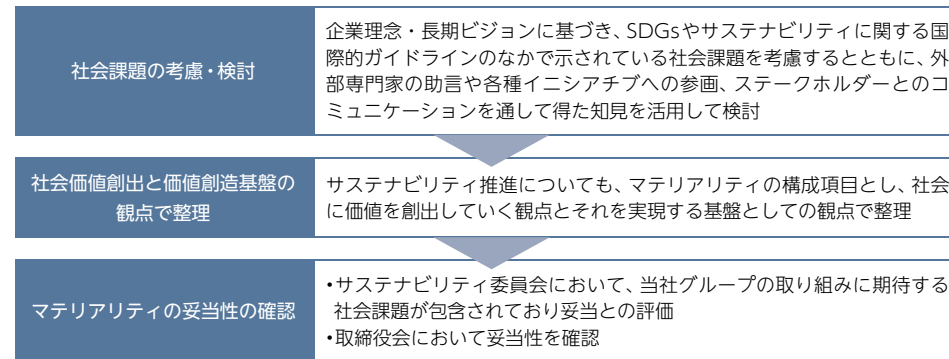
サステナビリティに関する取り組み推進方針

東京建物グループのマテリアリティ

当社グループは2019年に、国際的な課題 (SDGs) にくわえ、国内または業界特有の課題を考慮して社会課題を抽出し、それらについて社会ニーズの大きさ、事業との親和性の観点から重要度を評価したうえで、マテリアリティ (重要課題) を特定しました。

その後、新型コロナウイルス感染症のパンデミック発生などにより、社会情勢や人々の価値観が大きく変化するなか、2030年を見据えた長期ビジョンの策定やその背景となる外部環境の変化を踏まえるとともに、経営計画との連動性をより高めることを意識し、2020年よりマテリアリティの再特定に着手しました。長期ビジョンに掲げる「社会課題の解決」と「企業としての成長」をより高い次元で実現していくにあたり、事業を通じて実現すべき社会との共有価値を意識し、「社会価値創出」と「価値創造基盤」の観点からサステナビリティに関する取り組みにつながる14のマテリアリティを特定しました。

現在のマテリアリティの特定プロセス



当社グループは、事業を通じてマテリアリティの解決に取り組み、社会に与える正の影響 (機会) を最大化させるとともに、負の影響 (リスク) の最小化を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

東京建物グループのマテリアリティ

重要課題	社会との共有価値	SDGsへの貢献
<ul style="list-style-type: none"> 国際都市東京の競争力強化 安全・安心な社会への貢献 コミュニティの形成・活性化 ウェルビーイング 顧客・社会の多様なニーズの実現 価値共創とイノベーション テクノロジーの社会実装 不動産ストックの再生・活用 脱炭素社会の推進 循環型社会の推進 	<p>「場の価値」と「体験価値」の創出</p> <p>地球環境との共生</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 従業員の成長と働きがいの向上 ダイバーシティ&インクルージョン ガバナンスの高度化 リスクマネジメントの強化 	<p>価値を創造する人材</p> <p>サステナビリティ経営の実現</p>	

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針

サステナビリティに関する取り組み推進体制
 マテリアリティに基づくKPI・目標
 ステークホルダー・エンゲージメント
 イニシアチブへの参加
 サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
 TNFD提言に基づく情報開示
 環境マネジメント
 脱炭素社会の推進
 自然災害対策
 生物多様性
 水資源
 循環型社会の推進
 環境配慮に関する外部評価・認証
 サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
 サプライチェーンマネジメント
 品質・お客様満足の向上
 不動産ストックの再生・活用
 地域社会・コミュニティへの貢献
 人材開発
 健康経営／労働安全衛生
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
 リスクマネジメント
 コンプライアンス

データ集

第三者保証

サステナビリティに関する取り組み推進方針

東京建物グループの長期ビジョン

当社グループは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、2030年を見据えた長期ビジョン「次世代デベロッパーへ」を策定しています。

..... 2030年*を見据えた長期ビジョン

次世代デベロッパーへ

人口動態の変化や人々の価値観の多様化、テクノロジーの加速度的な進展など、変化が激しく、不確実性が高まっている時代のなか、サステナブルな社会の実現に向けて様々な課題が顕在化している。

東京建物グループは、デベロッパーが果たす役割も大きく変わるべきだと考え、事業を通じて「社会課題の解決」と「企業としての成長」をより高い次元で両立することで、すべてのステークホルダーにとっての「いい会社」を目指します。

* グループ中期経営計画(2025-2027年度)対象期間より、長期ビジョンの目標時期を「2030年頃」から「2030年」に変更。

東京建物グループの中期経営計画(2025-2027年度)

長期ビジョン公表(2020年)以降、新型コロナウイルス感染症による人々の行動変容、地政学的リスクの高まり、異次元の金融緩和策からの転換、インフレ等による建築費の急激な高騰など、当社グループがおかれている事業環境の不確実性は一層高まっており、変化のスピードも加速しています。

このような認識のもと、長期ビジョンの実現に向けたマイルストーンとして、2025年度から2027年度までを対象とする中期経営計画を策定しています。

中期経営計画では、基本方針において「強靱かつしなやかな事業ポートフォリオの構築により、成長加速・資本効率向上を実現する」ことを掲げています。また、その土台として「成長を支える経営インフラの高度化」を掲げ、その要素として「サステナビリティ(環境・社会・ガバナンス)」「人的資本」「DX」を特定しています。

● SDGs達成への貢献

長期ビジョンは、SDGs(Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標)のターゲットイヤーとも重なる2030年を見据えています。当社グループは、長期ビジョンにおいて様々な社会課題の解決による「SDGs達成への貢献」を掲げています。また、マテリアリティの解決による社会との共有価値の実現が、SDGs達成への貢献につながると考えており、デベロッパーとして、持続可能な社会の実現を目指して事業を展開していきます。

サステナビリティに関する意識啓発

当社グループは、グループ一体となってサステナビリティに関する取り組みを推進するために、当社およびグループ各社の役職員に対して各種研修等を実施し、意識向上を図っています。

サステナビリティ研修(eラーニング)の実施状況(2025年度)

テーマ	対象範囲	受講率(%)
<ul style="list-style-type: none"> 東京建物グループ サステナビリティ方針 東京建物グループの環境・社会関連目標の概要 東京建物グループの環境・社会関連目標の進捗状況と課題 人権:取引先で人権侵害が起こった際の対応フロー サプライヤーアンケート・面談結果 同業他社のサステナビリティに関する取り組み事例 	東京建物 全役職員*1	99.9
<ul style="list-style-type: none"> 東京建物グループ サステナビリティ方針 東京建物グループの環境・社会関連目標の概要 人権:「企業としての人権尊重」について 身近な環境の取り組み(エネルギー・廃棄物等) グループ各社のサステナビリティに関する取り組み 	グループ会社 全役職員*2	91.9

*1 出向者・契約社員を含み、産休・育休・休業中社員を除く。

*2 パソコンの支給有無など各社の状況に応じて一部対象者を調整。

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

- サステナビリティに関する取り組み推進方針
- サステナビリティに関する取り組み推進体制
- マテリアリティに基づくKPI・目標
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアチブへの参加
- サステナビリティに関する外部評価

環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- TNFD提言に基づく情報開示
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 自然災害対策
- 生物多様性
- 水資源
- 循環型社会の推進
- 環境配慮に関する外部評価・認証
- サステナビリティファイナンス

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会・コミュニティへの貢献
- 人材開発
- 健康経営/労働安全衛生
- ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

データ集

第三者保証

サステナビリティに関する取り組み推進体制

ガバナンス

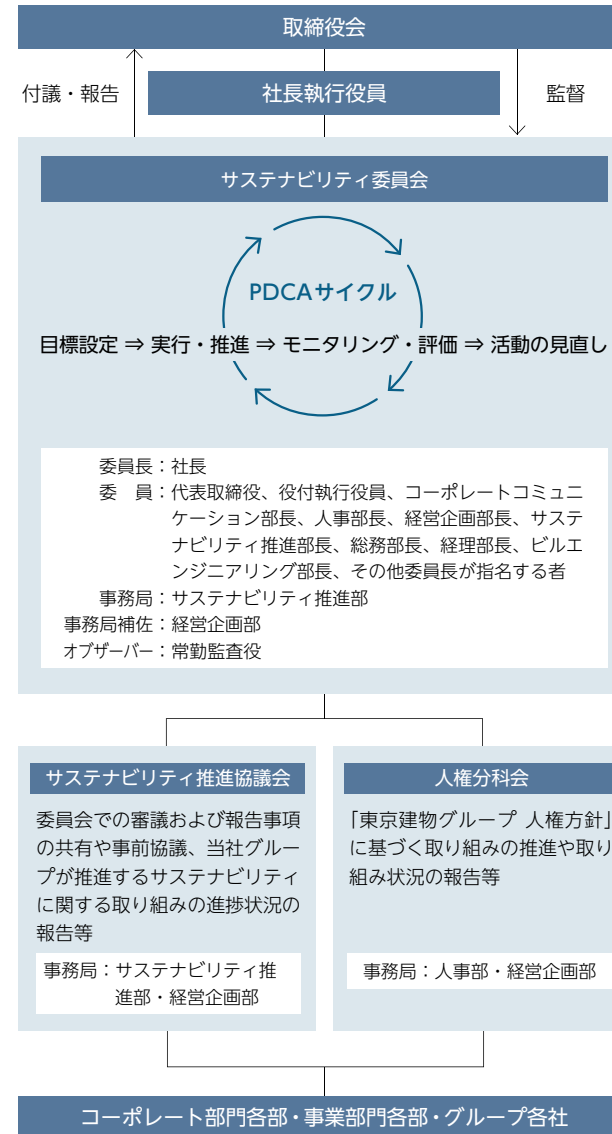
当社は、サステナビリティに関する取り組みを当社グループ全体で横断的かつ継続的に推進するため、当社社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置するとともに、下部組織としてコーポレート部門各部や各事業本部等で構成されるサステナビリティ推進協議会および人権分科会を設置しています。

サステナビリティ委員会は、グループ経営会議、リスクマネジメント委員会、内部統制委員会と並ぶ当社社長直轄の会議体であり、原則として年2回以上開催し、当社グループが推進するサステナビリティに関する取り組みの方針の策定、体制の整備、指標や目標の設定、進捗状況のモニタリングおよび情報の開示等について審議および報告しています。2025年度は5回開催し、「TNFD提言に基づく情報開示」、「ビル事業における再生可能エネルギー導入関連の取り組み方針」、「環境・社会関連目標の進捗状況等」、「『東京建物グループ サステナビリティ方針』の制定」、「サプライチェーンマネジメントの取り組み状況等」について審議および報告しました。

下部組織の協議会では、委員会での審議および報告事項の共有や事前協議、当社グループが推進するサステナビリティに関する取り組みの進捗状況の報告等を行っています。また人権分科会では、「東京建物グループ 人権方針」に基づく取り組みの推進や取り組み状況の報告等を行っています。

なお、委員会での審議および報告事項のうち重要な事項は取締役会に付議または報告され、取締役会は、当社グループが推進するサステナビリティに関する取り組みについての重要な事項の決定や対応状況のモニタリング等を通じて、サステナビリティに関する取り組み全般を監督しています。

サステナビリティに関する取り組み推進体制図



リスク管理

当社は、当社グループにおけるリスクを統括的に管理するため、当社社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置しています。リスクマネジメント委員会では、当社グループのリスク管理に関する年度計画の策定、経営上重要なリスク(対策優先リスク)の評価および分析、予防策ならびに対応策の策定、対応状況の定期的なモニタリングを行っています。また、当社の各部室店におけるリスク(部門管理リスク)を「リスク管理責任者」である各部室店長が管理することに加え、当社におけるリスク全般を「リスク管理統括責任者」である当社社長が統括的に管理する体制を構築しています。

さらに、3ラインモデルの考え方を取り入れることにより、リスク管理における実効性の維持および向上を図っています。

サステナビリティに関するリスク管理については、サステナビリティ委員会が関係部門と連携して行うとともに、その実施状況のうち重要な事項をリスクマネジメント委員会に報告することとしています。なお、リスクマネジメント委員会における審議事項のうちリスク管理に関する体制、方針、年度計画等の重要な事項は定期的に取り締役に付議または報告され、取締役会はサステナビリティに関するリスクを含む当社グループのリスク管理全般の有効性を監督しています。

□ リスクマネジメント(P.95)

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
サステナビリティに関する取り組み推進体制

マテリアリティに基づくKPI・目標

ステークホルダー・エンゲージメント
イニシアチブへの参加
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
TNFD提言に基づく情報開示
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
自然災害対策
生物多様性
水資源
循環型社会の推進
環境配慮に関する外部評価・認証
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
サプライチェーンマネジメント
品質・お客様満足の向上
不動産ストックの再生・活用
地域社会・コミュニティへの貢献
人材開発
健康経営／労働安全衛生
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス

データ集

第三者保証

マテリアリティに基づくKPI・目標

当社グループは、サステナビリティに関する取り組みを推進することがステークホルダーにとっての中長期的な利益の最大化に資するものと考え、環境・社会関連のマテリアリティに基づき、KPI・目標を設定しています。

環境関連では、マテリアリティ「脱炭素社会の推進」および「循環型社会の推進」に基づくKPI・目標を設定しており、各目標達成に向けて、アクションプランを各事業本部または

各事業部の事業計画に盛り込む運用としています。社会関連では、マテリアリティ「従業員の成長と働きがいの向上」および「ダイバーシティ&インクルージョン」に基づくKPI・目標を設定しています。

サステナビリティ委員会では、KPI・目標の設定やその達成に向けた具体的な取り組み、目標の進捗状況のモニタリングや課題が発見された場合の対応策等について審議および

報告することで、PDCAサイクルを構築しています。また、取締役会は、目標の進捗状況について監督しています。

なお、これらのKPI・目標については、その進捗状況および社会要請の変化等を踏まえ、必要に応じて強化・見直しを行っています。

マテリアリティに基づくKPI・目標一覧

環境関連

マテリアリティ	項目	対象範囲	KPI・目標	単位	実績			詳細	
					2023	2024	2025		
脱炭素社会の推進	温室効果ガス排出の削減	全事業*1	Scope1・2・3 2050年度までに、CO ₂ 排出量ネットゼロ	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	984,407	1,406,137	1,056,543	
			Scope1・2 2030年度までに、2019年度対比CO ₂ 排出量46.2%削減*2	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	44,283	43,450	41,352	
			2019年度対比削減率	%	48.4	49.4	51.8	P.32	
			Scope3*3 2030年度までに、2019年度対比CO ₂ 排出量40%削減*2	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	621,989	831,460	646,625	
			2019年度対比削減率	%	-2.4	-36.9	-6.4		
			ZEB・ZEH*4の開発推進	ビル事業	原則として、新築するすべてのオフィスビル、物流施設*5においてZEBを開発	ZEB開発率(物件数ベース)	%	— (対象無し*6)	— (対象無し*6)
	住宅事業	原則として、新築するすべての分譲マンション、賃貸マンション*7においてZEHを開発	ZEH開発率(物件数ベース)	%	100 (対象1物件)	100 (対象8物件)	90.9 (対象11物件)		
	再生可能エネルギーの導入	全事業*1	2050年度までに、事業活動で消費する電力の再生可能エネルギー化100%	再生可能エネルギー導入率	%	31.1	43.0	51.6	P.32
		ビル事業	2030年度までに、保有する不動産で消費する電力の再生可能エネルギー化100%	再生可能エネルギー導入率	%	42.1	54.5	61.9	
	グリーンビルディング認証*8の取得	ビル事業 住宅事業	原則として、新築するすべてのオフィスビル、物流施設、賃貸マンション*9においてグリーンビルディング認証を取得	グリーンビルディング認証取得率(物件数ベース)	%	— (対象無し*6)	— (対象無し*6)	100 (対象1物件)	P.49

※1 東京建物グループが対象。

※2 2019年度のScope1・2は85,870t-CO₂、Scope3(カテゴリー11・13)は607,511t-CO₂。

※3 Scope3カテゴリー11・13が対象。

※4 [ZEB][ZEH(-M)]のほか、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented、Nearly ZEH (-M)、ZEH(-M) Ready、ZEH(-M) Orientedを含む。

※5 2023年1月以降設計に着手した新築物件が対象。共同事業物件や特殊用途など一部を除く。

※6 「対象無し」は、各年度に竣工物件がない場合または竣工物件が目標対象の例外に該当する物件のみの場合。

※7 2021年6月以降設計に着手した新築物件が対象。共同事業物件や特殊用途など一部を除く。

※8 主にDBJ Green Building認証、CASBEE建築およびBELSなどの認証を指すが、これらに限らない。

※9 2023年1月以降設計に着手した新築物件が対象。共同事業物件や特殊用途など一部を除く。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
サステナビリティに関する取り組み推進体制

マテリアリティに基づくKPI・目標

ステークホルダー・エンゲージメント
イニシアチブへの参加
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
TNFD提言に基づく情報開示
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
自然災害対策
生物多様性
水資源
循環型社会の推進
環境配慮に関する外部評価・認証
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
サプライチェーンマネジメント
品質・お客様満足の上昇
不動産ストックの再生・活用
地域社会・コミュニティへの貢献
人材開発
健康経営/労働安全衛生
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス

データ集

第三者保証

マテリアリティに基づく KPI・目標

マテリアリティ	項目	対象範囲	KPI・目標	単位	実績			詳細	
					2023	2024	2025		
循環型社会の推進	廃棄物の排出量削減	長期保有ビル ^{*10}	2030年度までに、2019年度比廃棄物の排出量原単位20%削減 ^{*11}	廃棄物排出量原単位 ^{*12}	t/千㎡	5.3	5.3	5.3	P.46
			2019年度対比削減率 ^{*12}	%	28.4	28.4	28.4		
	廃棄物のリサイクル推進	長期保有ビル ^{*10}	2030年度までに、廃棄物の再利用率90%を実現	廃棄物再利用率 ^{*12}	%	58.4	60.8	63.3	P.47
			水使用量の削減	長期保有ビル ^{*13}	水使用量原単位を前年度より低減 ^{*14}	水使用量原単位(前年度との差)	㎡/㎡	0.79(0.03)	0.84(0.05)
脱炭素社会の推進/ 循環型社会の推進	再生水の利用促進	延床面積30,000㎡ 超のオフィスビル	2030年度までに、原則として延床面積30,000㎡を超えるすべての新築オフィスビルに中水 ^{*15} 処理設備を導入	中水設備導入率(物件数ベース)	%	— (対象無し ^{*16})	— (対象無し ^{*16})	— (対象無し ^{*16})	P.45
			木材の利用促進	長期保有ビル、分譲・賃貸マンション	2030年度までに、すべての新築オフィスビル・分譲マンション・賃貸マンションの共用部の内装・家具等に国産材・認証材を使用	国産材・認証材使用率(物件数ベース)	%	7.1 (対象14物件)	23.8 (対象21物件)
	お客様との連携・共創	長期保有ビル 分譲・賃貸マンション	2026年度までに、主要構造部に木材を採用した分譲マンションまたは賃貸マンションを開発	—	—	(目標設定前)	開発物件無し	開発物件無し	
			テナント様とのサステナビリティに関するコミュニケーションを年4回以上実施	—	—	達成	達成	達成	P.37
			入居者様とのコミュニケーションを行い、サステナビリティに関する施策を立案・推進	—	—	達成	達成	達成	P.46

※10 当社が実質的にエネルギー管理権原を有し、かつ、廃棄物の再利用・減量に係る計画書を提出している主な長期保有ビル・商業施設が対象。

※11 2019年度の廃棄物排出量原単位は7.4t/千㎡。延床面積(千㎡)あたりの原単位。

※12 2024年度より集計期間を1～12月に変更(2023年度までは4～翌3月)。

※13 当社が実質的にエネルギー管理権原を有している主な長期保有ビル・商業施設が対象。

※14 持分床面積(㎡)あたりの原単位。

※15 雨水やビルで発生する雑排水(冷却塔やテナント様の厨房からの排水など)を原水とする再生水。トイレの洗浄水や植栽散水などの非飲料用途で再利用する。

※16 「対象無し」は、各年度に竣工物件がない場合または竣工物件が目標対象の例外に該当する物件のみの場合。

社会関連

マテリアリティ	項目	対象範囲	KPI・目標	単位	実績			詳細
					2023	2024	2025	
従業員の成長と働きがいの向上	能力開発の推進	東京建物	社員一人当たりの平均研修時間 毎年度15時間以上	時間	15.2	16.0	14.3	P.76
		東京建物	キャリア研修受講率 毎年度100%	%	100	100	100	
	健康経営の推進	東京建物	健康診断受診率 ^{*1} 毎年度100%	%	100	100	100	P.79
		東京建物	再検査受診率 ^{*1} 毎年度100%	%	81.5	97.5	97.8	
		東京建物	喫煙率 ^{*2} 毎年度12%以下	%	13.1	13.1	12.1	
東京建物	適正体重維持者率 ^{*1} 2028年度までに75%以上	%	72.9	74.6	73.3			
ダイバーシティ&インクルージョン	人権の尊重	東京建物グループ	人権方針の周知 グループ各社への展開・遵守	—	実施	実施	実施	P.54
		東京建物	平均年次有給休暇取得率 毎年度70%以上	%	72.2	68.0	68.8	P.84
	ワークライフバランス	東京建物	男性の育児休業取得率 ^{*1} 毎年度85%以上 ^{*3}	%	78.1	84.2	87.5	P.85
		東京建物	女性管理職比率 2030年度までに10%以上	%	9.4	12.1	13.7	P.86
多様な人材の活躍推進	東京建物	障がい者雇用率 ^{*4} 毎年度法定雇用率以上 ※ 2024年3月までは2.3%以上、2024年4月から2026年6月までは2.5%以上、2026年7月以降は2.7%以上	%	2.53	2.90	2.56		

※1 各年4月～翌年3月で集計。

※2 各年4月～翌年3月の特定時点。

※3 本KPI・目標は、2026年に新設。

※4 各年6月1日時点。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
サステナビリティに関する取り組み推進体制
マテリアリティに基づくKPI・目標

ステークホルダー・エンゲージメント

イニシアチブへの参加
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
TNFD提言に基づく情報開示
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
自然災害対策
生物多様性
水資源
循環型社会の推進
環境配慮に関する外部評価・認証
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
サプライチェーンマネジメント
品質・お客様満足の向上
不動産ストックの再生・活用
地域社会・コミュニティへの貢献
人材開発
健康経営／労働安全衛生
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス

データ集

第三者保証

ステークホルダー・エンゲージメント

当社グループの事業活動は、商品やサービスをご利用いただいているお客様だけでなく、地域社会、役職員、株主・投資家・金融機関、取引先など、多くのステークホルダーに支えられています。当社グループは、これらのステークホルダーとの長期的な信頼関係の構築が経営や事業活動において不可欠であると考え、対話を通じてステークホルダーからいただいた意見や期待などの声を様々な形で経営や事業活動に取り入れています。様々なステークホルダーからの継続的な信頼を経営や事業活動に活かしていくことを通じて、「社会価値創出」と「価値創造基盤」の観点から特定したマテリアリティの解決に取り組んでいきます。なお、各ステークホルダーとの対話が効果的なものとなるよう、対話の手法等については、必要に応じて見直しを図っていきます。

東京建物グループの主なステークホルダーと対話の考え方・対話の手法

ステークホルダー	対話の考え方	対話の手法	参照
お客様 ビルのテナント様、住宅のご購入者様、各種サービスのご利用者様等	安全・安心で価値のある商品・サービスの提供およびお客様満足度の向上に継続的に取り組むため、お客様の声を事業活動に反映する様々な仕組みを導入しています。また社会課題の解決に取り組むために、お客様との連携・共創による取り組みを進めています。	<ul style="list-style-type: none"> お客様満足度調査 Brilliaオーナーズダイアル(住宅購入者のお問い合わせ窓口) 各種アンケート ウェブサイトの問い合わせフォーム等 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 品質・お客様満足の向上(P.62) <input type="checkbox"/> 脱炭素社会の推進(P.31) <input type="checkbox"/> 循環型社会の推進(P.46) <input checked="" type="checkbox"/> Brilliaサイト 総合窓口 <input checked="" type="checkbox"/> 企業広告 <input checked="" type="checkbox"/> Do for Sustainability. <input checked="" type="checkbox"/> お問い合わせ
地域社会 物件の立地する地域のコミュニティ、行政、NGO・NPO、教育機関等	まちづくりや様々なコミュニティ活動等を通じて、地域の価値向上に取り組み、地域社会へ貢献していきます。	<ul style="list-style-type: none"> 物件の企画・開発・管理における地域住民・行政等との対話 クリーン活動等のボランティア活動 地域のイベント・祭事への参加／教育・芸術支援 災害復興支援等 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 地域社会・コミュニティへの貢献(P.70) <input type="checkbox"/> 自然災害対策(P.38)
役職員 当社グループで働くすべての従業員等	成長を実感できる働きがいのある職場の実現に取り組むとともに、信頼される人材・未来を切り開く人材の育成に努めています。	<ul style="list-style-type: none"> 各種教育研修・表彰制度 定期人事面談 労働組合との対話や共催イベント 育児・介護支援のための個別相談会 コンプライアンスアンケート・エンゲージメントサーベイ等 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 人材開発(P.76) <input type="checkbox"/> 健康経営／労働安全衛生(P.78) <input type="checkbox"/> ダイバーシティ&インクルージョン(P.84) <input type="checkbox"/> コンプライアンス(P.98)
株主・投資家・金融機関 当社グループの事業を支える資本の提供者や議決権行使を通じた経営の参画者等	誠実かつ公正な情報開示と、積極的なコミュニケーションにより、株主や投資家の皆様との長期的な信頼関係の構築および適切な評価の獲得を目指しています。	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券上場規程に定める適時開示 ウェブサイトでの情報開示(有価証券報告書や統合報告書等) 株主総会／決算説明会 個人投資家向けセミナー 株主・投資家・金融機関とのミーティングや面談(国内・海外)等 	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 株式情報 <input checked="" type="checkbox"/> IRライブラリー <input checked="" type="checkbox"/> 個人投資家の皆さまへ
取引先 物件の企画・開発・管理やサービス提供にかかわる事業者等	より良いパートナーシップの実現に向け、取引先の皆様と公正・公平な取引を行うとともに、緊密なコミュニケーションの実現に努めています。	<ul style="list-style-type: none"> 取引先チェックシートによる不信兆候の確認 定期的な協議 「東京建物グループ 人権方針」の周知 「サステナブル調達基準」への理解と遵守の要請 アンケートや面談等による対話 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> コンプライアンス(P.98) <input type="checkbox"/> 人権の尊重(P.54) <input type="checkbox"/> サプライチェーンマネジメント(P.59)

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
サステナビリティに関する取り組み推進体制
マテリアリティに基づくKPI・目標
ステークホルダー・エンゲージメント

イニシアチブへの参加

サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
TNFD提言に基づく情報開示
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
自然災害対策
生物多様性
水資源
循環型社会の推進
環境配慮に関する外部評価・認証
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
サプライチェーンマネジメント
品質・お客様満足の向上
不動産ストックの再生・活用
地域社会・コミュニティへの貢献
人材開発
健康経営／労働安全衛生
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス

データ集

第三者保証

イニシアチブへの参加

主要なイニシアチブへの参加

イニシアチブ	参加の目的・当社の役割および取り組み
<p>国連グローバル・コンパクト (UNGC)</p> 	<p>当社グループは、UNGCに参加企業として登録しています。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則からなるUNGCを支持することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。</p>
<p>気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)</p> 	<p>当社は、当社グループとしてTCFD提言に賛同し、署名しています。TCFDが提言する情報開示フレームワークに沿って、さらに開示内容を拡充させていくとともに、気候変動対策を強化していきます。 TCFD提言に基づく情報開示 (P.18)</p>
<p>SBTイニシアチブ (SBTi)</p> 	<p>当社グループが設定した2030年度の温室効果ガス排出量削減目標は、パリ協定が求める水準に整合した目標であるとして、1.5°C水準のSBT認定を受けています。</p>
<p>RE100</p> 	<p>当社は、2050年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを旨とするイニシアチブに、当社グループとして参加しています。</p>
<p>気候変動イニシアティブ (JCI)</p> 	<p>当社は、気候変動はグローバルでの連携が求められる社会課題であると考え、同イニシアチブに参加しています。</p>
<p>日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)</p> 	<p>当社は環境の先進企業とともに、業種・業界を超えた共創・協業を通じて、持続可能な脱炭素社会の実現に貢献すべく同イニシアチブに参加しています。</p>

イニシアチブ	参加の目的・当社の役割および取り組み
<p>経団連生物多様性宣言イニシアチブ</p> 	<p>当社は、当社グループとして経団連生物多様性宣言・行動指針に賛同を表明するとともに、同イニシアチブに参加しています。</p>
<p>経団連自然保護協議会</p> 	<p>当社は、生物多様性に関する最新情報や動向を知り、生物多様性の保全に取り組んでいくために、経団連自然保護協議会に入会しています。</p>
<p>自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)</p> 	<p>当社は、当社グループとしてTNFD提言に賛同し、TNFD Adopterに登録しています。TNFDが提言するフレームワークに沿って、情報開示を実施しています。 TNFD提言に基づく情報開示 (P.22)</p>
<p>生物多様性のための30by30アライアンス</p> 	<p>当社は、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全する目標を掲げる生物多様性のための30by30アライアンスに参加しています。</p>
<p>責任投資原則 (PRI)</p> 	<p>日本プライムリアルティ投資法人の資産運用会社である東京建物リアルティ・インベストメント・マネジメントは、PRIの基本的な考え方に賛同し、署名しています。</p>
<p>持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)</p> 	<p>日本プライムリアルティ投資法人の資産運用会社である東京建物リアルティ・インベストメント・マネジメントは、本行動原則に賛同し、署名しています。</p>

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
 サステナビリティに関する取り組み推進体制
 マテリアリティに基づくKPI・目標
 ステークホルダー・エンゲージメント

イニシアチブへの参加

サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
 TNFD提言に基づく情報開示
 環境マネジメント
 脱炭素社会の推進
 自然災害対策
 生物多様性
 水資源
 循環型社会の推進
 環境配慮に関する外部評価・認証
 サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
 サプライチェーンマネジメント
 品質・お客様満足の向上
 不動産ストックの再生・活用
 地域社会・コミュニティへの貢献
 人材開発
 健康経営／労働安全衛生
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
 リスクマネジメント
 コンプライアンス

データ集

第三者保証

イニシアチブへの参加

業界団体との連携

名称	内容	当社役員などが就任している役職
一般社団法人 不動産協会	都市の開発や魅力的なまちづくり事業に取り組む企業によって構成される団体で、良質なオフィス・住宅の供給、住宅ストックの円滑な流通を積極的かつ効果的に推進できるよう、不動産関連諸制度に関する調査・研究、政策提言や社会貢献活動に取り組んでいます。気候変動分野では、不動産業界の気候変動に関する方針である「不動産における脱炭素社会実現に向けた長期ビジョン」(2050年のビジョン)策定への関与や、建設時のGHG排出算定に関する検討会・分科会にメンバーとして参加するなど、業界全体で脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいます。	顧問 副理事長 環境委員会委員長
一般社団法人 日本ビルディング 協会連合会	オフィスビルの経営者による唯一の全国団体として、ビルの経営管理等に関する調査・研究、啓発活動に取り組んでいます。	副会長
一般社団法人 東京ビルディング協会	東京における都市の健全な発展に寄与するため、ビル経営管理等に関する総合的な調査研究、普及啓発および会員相互の情報交流等の諸活動を行っています。	理事 (副会長代表理事)
一般社団法人 不動産流通経営協会	不動産流通を担う大手・中堅の住宅・不動産会社を会員とする団体で、不動産流通に関する調査・研究、政策提言などを通じて、不動産流通に関する諸制度の改善に取り組んでいます。	理事
一般社団法人 不動産証券化協会	不動産証券化商品の社会的信用確保と投資家保護を活動の目的として設立された団体で、不動産投資・証券化市場の健全な発展を促すために、必要な制度改善および税制改正要望等を行っています。	理事
公益社団法人 ロングライフビル 推進協会	建築物(建築設備を含む。以下同じ。)に関連する多数の業種の英知を結集して、建築物のロングライフ化に関する事業を行うことにより、良好な建築ストックの形成を推進し、もって、地域社会の健全な発展および災害の防止ならびに地球環境の保全に寄与することを目的としています。	理事

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

- サステナビリティに関する取り組み推進方針
- サステナビリティに関する取り組み推進体制
- マテリアリティに基づくKPI・目標
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアチブへの参加

サステナビリティに関する外部評価

環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- TNFD提言に基づく情報開示
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 自然災害対策
- 生物多様性
- 水資源
- 循環型社会の推進
- 環境配慮に関する外部評価・認証
- サステナビリティファイナンス

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会・コミュニティへの貢献
- 人材開発
- 健康経営/労働安全衛生
- ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

データ集

第三者保証

サステナビリティに関する外部評価

主要なサステナビリティ (ESG) インデックスへの組み入れ状況

FTSE4Good



FTSE4Good

FTSE JPX Blossom Japan Index



FTSE JPX Blossom Japan Index

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

Morningstar 日本株 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT)

MSCI日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

免責事項

東京建物株式会社のMSCI Indexesへの組み入れ、MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名称の使用は、MSCIまたはMSCI関係会社による東京建物株式会社の後援、推薦または販売促進ではありません。MSCI IndexesはMSCIの独占的財産であり、その名称およびロゴはMSCIおよび関係会社の商標またはサービスマークです。

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数



※ 当社は年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が採用する日本株のESG指数すべての構成銘柄に選定。

サステナビリティ (ESG) に関する各種評価・認証

CDP



CDP気候変動において2年連続で最高評価の「Aリスト」に選定
CDP水セキュリティにも参加

GRESB



リアルエステイト評価のうちスタンディング・インベストメント・ベンチマークにおいて9年連続で最高位評価「5スター」を獲得
ディベロップメント・ベンチマークにも参加

えるぼし



健康経営優良法人認定



くるみん

